

非常災害対策について

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害政策課

平成29年3月27日・28日

非常災害対策について①

(1) 社会福祉施設等における非常災害対策及び入所者の安全確保について

平成28年8月、認知症高齢者グループホームにおいて、台風に伴う暴風及び豪雨による災害発生により、多数の利用者が亡くなるという痛ましい被害が発生しました。

この被害を受け、厚生労働省から平成28年9月1日に通知が発出されました。

(主な内容)

- ① 非常災害時の施設等における入所者等の避難方法や、職員間の連絡体制を含めた緊急時の対応体制を適切に構築するための具体的な計画の策定又は点検など、関係法令及び通知に基づき必要な措置を講じ、非常災害に備えること。
- ② 施設等の職員は、日頃から、気象庁などの公的機関や、テレビ、ラジオ等の報道やインターネットによる気象情報等に関する情報の収集に努め、危険が想定される場合は「非常災害対策計画」を踏まえ着実に避難を行うこと。
- ③ 日頃から消防等関係機関との通報・連携を整備し、定期的に職員にその周知及び徹底を図ること。
- ④ 定期的に避難訓練その他必要な訓練を実施すること。
- ⑤ 日頃から消防団や地域住民との連携を図り、非常災害時の際に避難等に協力してもらえるような体制の構築に努めること。

非常災害対策について②

(2) 非常災害対策計画の策定及び避難訓練について

障害者支援施設等は、非常災害に関する具体的な計画を定めることとされているが、この計画では、火災に対処するための計画のみではなく、火災、水害・土砂災害、地震等に対処するための計画を定めることを想定しており、必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はないが、水害・土砂災害、地震等地域の実情にも鑑みた災害にも対処できるものとする。

また、非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有するとともに、関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項について認識を共有すること。

さらに、避難訓練を実施し、非常災害対策計画の内容を検証し、見直しを行うこと。その際には、夜間の時間帯にも実施するなど、混乱が想定される状況にも対応できるよう、訓練を実施すること。

－ 地域の実情に応じた非常災害対策計画の策定と避難訓練を実施すること。－

(非常災害対策計画の具体的な項目例)

- ・障害者支援施設等の立地条件(地形等)
- ・災害に関する情報の入手方法(「避難準備情報」等の情報の入手方法の確認等)
- ・災害時の連絡先及び通信手段の確認(自治体、家族、職員等)
- ・避難を開始する時期、判断基準(「避難準備情報発令」時等)
- ・避難場所(市町村が指定する避難場所、施設内の安全なスペース等)
- ・避難経路(避難場所までのルート(複数)、所要時間等)
- ・避難方法(利用者ごとの避難方法(車いす、徒歩等)等)
- ・災害時の人員体制、指揮系統(災害時の参集方法、役割分担、避難に必要な職員数等)
- ・関係機関との連携体制 等

メモ
